

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	財源超過	×	首都	×	近畿	×	中部	×	過疎	○	山振	○
市町村名	豊後高田市	地方交付税種地	1-1					歳入総額	15,034,971	16,010,908	実質収支比率	3.2	3.0				
								歳出総額	14,656,779	15,688,287	経常収支比率	90.3	88.3				
								歳入歳出差引	378,192	322,621	(※1)	(94.3)	(92.3)				
								翌年度に繰越すべき財源	77,228	42,264	標準財政規模	9,322,240	9,392,967				
								実質収支	300,964	280,357	財政力指数	0.27	0.28				
人口	22年国調(人)	23,906	産業構造(※5)				単年度収支	20,607	-369,134	公債費負担比率	21.4	19.3					
	17年国調(人)	25,114					積立金	141,023	1,389	健全化判断比率							
	増減率(%)	-4.8					繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	23,880	第1次	1,596	2,145	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	23.03.31(人)	24,092		15.2	18.3	実質単年度収支	161,630	-367,745	実質公債費比率	12.9	14.0						
	増減率(%)	-0.9		3,046	3,278	基準財政収入額	1,953,189	1,921,338	将来負担比率	9.2	36.1						
面積(km <sup>2</sup> )	206.65		第2次	29.0	27.9	基準財政需要額	7,186,828	7,141,797	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	116			5,875	6,292	標準税収収入額等	2,480,053	2,443,564									
世帯数(世帯)	9,665		第3次	55.9	53.6	経常経費充当一般財源等	8,424,215	8,127,163									
				職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	10,675,388	11,201,870							
	市区町村長	1	7,128	一般職員	279	907,029	3,251	地方債現在高	17,946,195	18,451,815							
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員	46	132,710	2,885	うち公的資金	13,043,338	13,257,497							
	教育長	1	5,130	うち技能労務職員	1	4,074	4,074	債務負担行為額(支出予定額)	1,218,722	833,643							
	議会議長	1	4,000	教育公務員	8	29,109	3,639	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	458,713	496,138							
	議会議員	18	3,400	合計	287	936,138	3,262	積立金	1,602,652	1,461,629							
					ラスパイレース指数(※6)	107.7	(99.6)	現在高	2,094,396	1,803,985							
								減債基金	4,254,155	4,099,733							
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(12)	宇佐・高田・国東広域事務組合	(17)	豊後高田市土地開発公社						
(2)	ケーブルネットワーク事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(13)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(18)	(株)スブランド真玉						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14)	大分県市町村会館管理組合	(19)	(社)豊後高田市農業公社						
						(10)	農業集落排水事業特別会計	(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(20)	豊後高田市観光まちづくり(株)						
						(11)	漁業集落排水事業特別会計	(16)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(21)	並石土地改良区						
										(22)	(社)大分県漁業海洋文化振興協会						
										(23)	(財)大分県産業創造機構						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,155,814	14.3	2,155,814	24.1	普通税	2,154,496	99.9	23,323
地方譲与税	152,853	1.0	152,853	1.7	法定普通税	2,154,496	99.9	23,323
利子割交付金	5,105	0.0	5,105	0.1	市町村民税	903,092	41.9	23,323
配当割交付金	2,354	0.0	2,354	0.0	個人均等割	28,895	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	526	0.0	526	0.0	所得割	673,373	31.2	-
地方消費税交付金	222,767	1.5	222,767	2.5	法人均等割	57,754	2.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	143,070	6.6	23,323
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,017,245	47.2	-
自動車取得税交付金	23,662	0.2	23,662	0.3	うち純固定資産税	1,015,419	47.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,550	2.7	-
地方特例交付金	43,783	0.3	43,783	0.5	市町村たばこ税	175,609	8.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	26,150	0.2	26,150	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	17,633	0.1	17,633	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	7,035,241	46.8	6,320,036	70.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,320,036	42.0	6,320,036	70.7	目的税	1,318	0.1	-
特別交付税	715,202	4.8	-	-	法定目的税	1,318	0.1	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税	1,318	0.1	-
(一般財源計)	9,642,105	64.1	8,926,900	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,564	0.0	3,564	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	118,997	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	235,304	1.6	7,052	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	40,359	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,296,245	8.6	-	-	合計	2,155,814	100.0	23,323
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,224,909	8.1	-	-				
財産収入	69,360	0.5	-	-				
寄附金	7,257	0.0	-	-				
繰入金	175,943	1.2	-	-				
繰越金	322,621	2.1	-	-				
諸収入	269,948	1.8	373	0.0				
地方債	1,628,359	10.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	386,259	2.6	-	-				
歳入合計	15,034,971	100.0	8,937,889	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.1	95.5	98.9	94.7
(%)	年	98.8	95.0	98.7	94.4
		99.2	95.3	99.0	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,862,435	実質収支	89,524
下水道	628,635	再差引収支	27,219
簡易水道	30,641	加入世帯数(世帯)	4,045
上水道	23,399	被保険者数(人)	6,819
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	272,967	1人当り	126
その他	906,793	保険税(料)収入額	352
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	222,817	1.5	-	222,817	
総務費	2,684,443	18.3	102,934	2,162,306	
民生費	3,611,438	24.6	14,537	2,002,806	
衛生費	1,306,798	8.9	595,443	711,490	
労働費	408,387	2.8	13,101	29,212	
農林水産業費	663,389	4.5	163,857	496,743	
商工費	328,518	2.2	82,262	199,837	
土木費	1,370,621	9.4	557,031	1,017,187	
消防費	433,640	3.0	5,145	396,952	
教育費	1,224,354	8.4	435,835	771,229	
災害復旧費	5,302	0.0	-	361	
公債費	2,397,072	16.4	-	2,286,256	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,656,779	100.0	1,970,145	10,297,196	

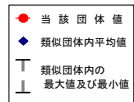
  

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,278,258	49.7	5,749,041	5,611,983	60.2
人件費	2,889,624	19.7	2,788,770	2,663,705	28.6
うち職員給	1,692,772	11.5	1,609,084	-	-
扶助費	1,991,562	13.6	674,015	662,022	7.1
公債費	2,397,072	16.4	2,286,256	2,286,256	24.5
元利償還金	2,397,072	16.4	2,286,256	2,286,256	24.5
内 うち元金	2,133,979	14.6	2,026,299	2,026,299	21.7
訳 うち利子	263,093	1.8	259,957	259,957	2.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,403,074	36.9	3,967,837	2,812,232	30.2
物件費	2,073,587	14.1	1,237,581	971,690	10.4
維持補修費	94,130	0.6	72,388	72,388	0.8
補助費等	570,820	3.9	362,904	264,883	2.8
うち一部事務組合負担金	10,914	0.1	10,914	9,901	0.1
繰出金	1,839,036	12.5	1,655,267	1,503,193	16.1
積立金	724,374	4.9	625,032	-	-
投資・出資金・貸付金	101,127	0.7	14,665	78	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,975,447	13.5	580,318	-	-
うち人件費	32,189	0.2	13,443	-	-
内 普通建設事業費	1,970,145	13.4	579,957	-	-
うち補助	310,168	2.1	43,139	-	-
うち単独	1,527,354	10.4	467,707	-	-
災害復旧事業費	5,302	0.0	361	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,656,779	100.0	10,297,196	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,880 人 (H24.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	206.65 km <sup>2</sup>	通 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	15,034,971 千円	実 質 公 債 費 比 率	12.9 %
歳出総額	14,656,779 千円	得 来 負 担 比 率	9.2 %
実質収支	300,964 千円	市 町 村 類 型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	9,322,240 千円	( 年 度 毎 )	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	17,946,195 千円		

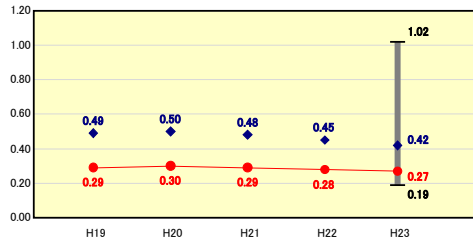


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 145/172 全国平均 0.51 大分県平均 0.39

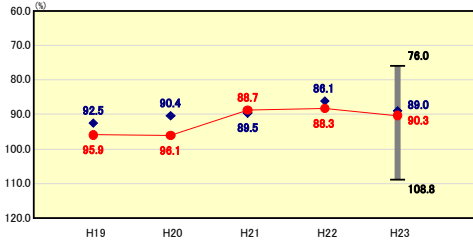


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢率に加え、大規模な産業がないことから財政基盤が弱く類似団体平均を大幅に下回る状況である。今後も税収の徴収率向上を中心とした歳入確保と歳出の見直し、行政改革の推進により財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.3%]

類似団体内順位 102/172 全国平均 90.3 大分県平均 90.6

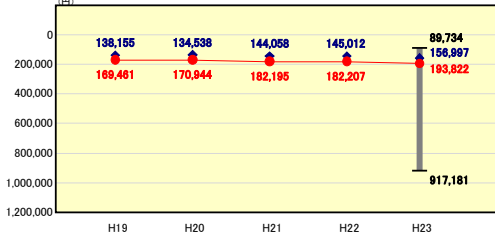


**経常収支比率の分析欄**  
 歳入においては、地方税や普通交付税の増加により経常一般財源が増加した。  
 歳出においては、行政改革の取組により人件費は減少したものの扶助費、公債費の増加等により義務的経費を中心に経常経費が増加した。  
 経常収支比率は、前年度より0.2ポイント上昇した。今後とも行政改革の推進と歳出の見直しによる経費削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [193,822円]

類似団体内順位 144/172 全国平均 119,477 大分県平均 126,130

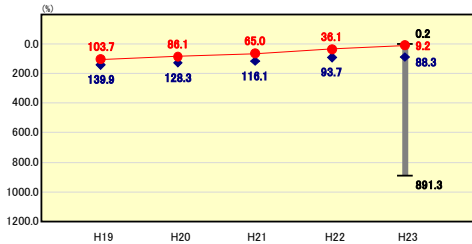


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、消防業務やごみ処理業務等を一部事務組合でなく直営で行っていること等によるものである。今後とも第二次行政改革を中心にコスト削減を図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [9.2%]

類似団体内順位 13/172 全国平均 69.2 大分県平均 42.9

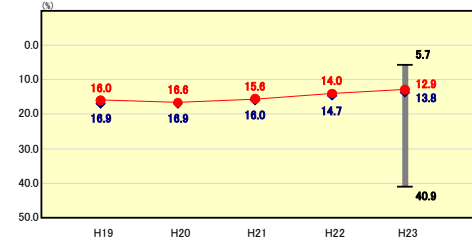


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を大きく下回るものとなっているが、主要な要因として、地方税や普通交付税の増加に伴う標準財政規模の増加、財政調整基金や減債基金等の積立による充当可能基金の大幅な増額等があげられる。今後も、公債費等義務的経費の削減をはじめ、行政改革を進め財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.9%]

類似団体内順位 74/172 全国平均 9.9 大分県平均 8.8

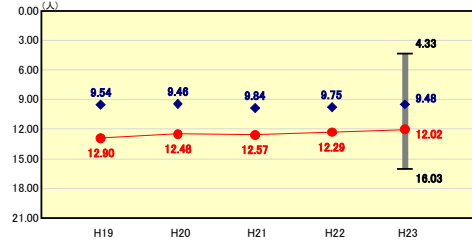


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回るものとなっているが、主要な要因として、分子となる元利償還金が増加したものの、分母となる地方税や普通交付税も増加したこと、災害復旧等に係る標準財政需要額が増加したこと等があげられる。今後とも可能な限り地債の発行抑制に努めるなど引き続き水準を抑える。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.02人]

類似団体内順位 139/172 全国平均 7.17 大分県平均 8.39

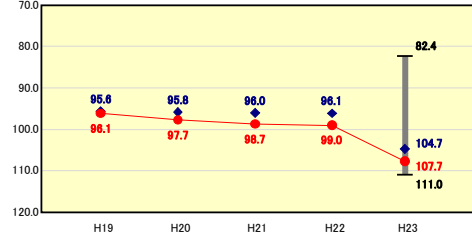


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年3月31日に1市2町による合併以降、これまで行政改革において定員管理の適正化に取り組んできているが、人口の減少が進むことで、人口千人当たりの職員数についての結果が伴わず、類似団体平均に比べ高いものとなっている。今後とも、第二次行政改革大綱に基づき、人員削減を進め、定員の適正化を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [107.7]

類似団体内順位 147/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 平成18年度からの集中改革プランによる職員給のカットが終了したため、平成22年度に策定した第二次行政改革大綱に基づき、給与構造の見直しを実施してきたが、類似団体平均に比べ高いものとなっている。今後とも引き続き給与水準の適正化に努める。

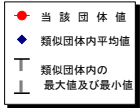
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

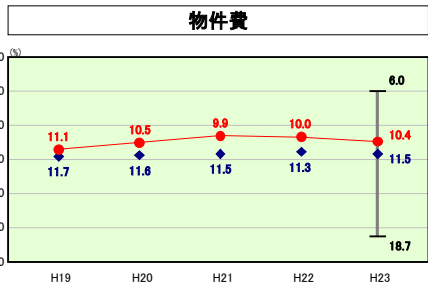
大分県豊後高田市

## 経常収支比率の分析

人口	23,880 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	206.65 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	15,034,971 千円	実質公債費比率	12.9 %
歳出総額	14,656,779 千円	将来負担比率	9.2 %
実質収支	300,964 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O H22 I-O H23 I-1
標準財政規模	9,322,240 千円	(年度毎)	
地方債現在高	17,946,195 千円		

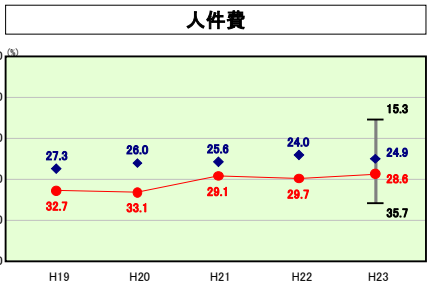


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



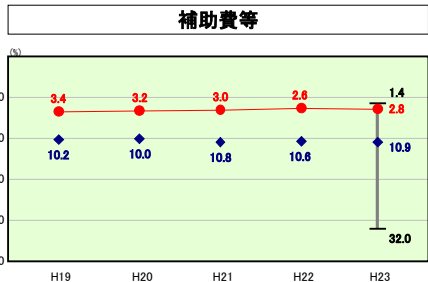
#### 物件費の分析欄

これまでの行政改革等による経費の見直しと無駄の削減により類似団体平均より低いものとなっている。今後とも引き続き歳出の見直しを進め経費の抑制に努める。



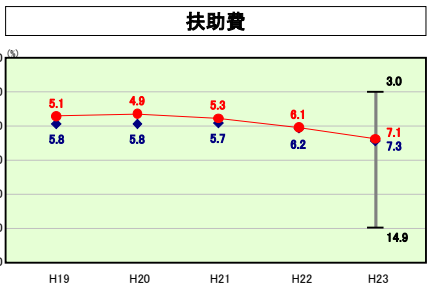
#### 人件費の分析欄

消防業務やごみ処理業務を直営で実施している等により類似団体平均と比べ高いものの、平成18年度からの集中改革プランの終了後、平成22年度からは第二次行政改革大綱に基づき、給与構造の見直し、定員適正化等を実施し人件費の抑制に努めている。今後とも引き続き人件費の削減に努める。



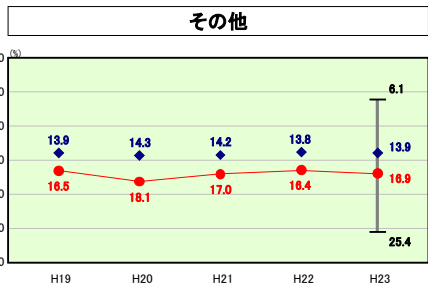
#### 補助費等の分析欄

これまでの行政改革等による経費の見直しと無駄の削減により類似団体平均より大幅に低いものとなっている。今後とも引き続き歳出の見直しを進め経費の抑制に努める。



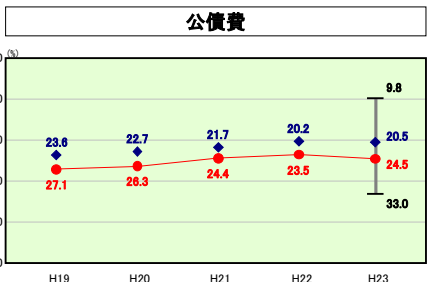
#### 扶助費の分析欄

類似団体とほぼ同様の状態ではあるが、生活保護費や児童福祉費等が増加しており、これにより扶助費全体も増加している。また、市の高齢化も進んでおり老人福祉費の増加等今後とも社会保障分野の増加が見込まれる。



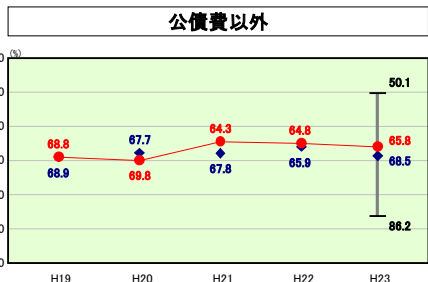
#### その他の分析欄

類似団体平均を上回っているものとなっているが、その大半を占めるものは下水道事業等の特別会計に対する繰出金である。各特別会計における使用料等収入の確保と歳出における維持管理費等の削減や事業の効率化等を進め普通会計の負担を減らしていくよう努める。



#### 公債費の分析欄

類似団体平均を上回っており、元利償還金の増額により平成22年度から1ポイント上昇した。今後とも地方債発行額の抑制等、借入と償還のバランスに留意し、公債費の減に取り組む。



#### 公債費以外の分析欄

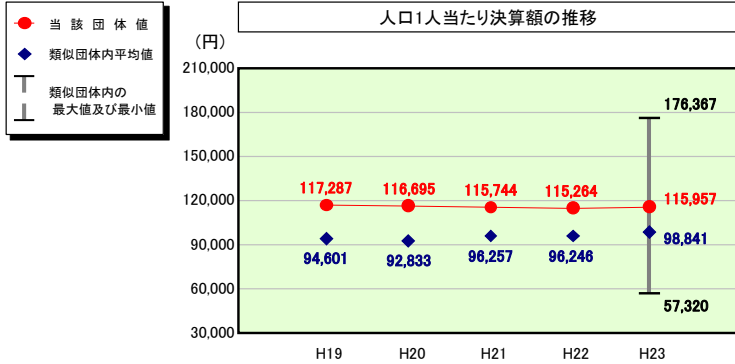
主なものは人件費と繰出金となっている。人件費については、第二次行政改革大綱に基づき、給与構造の見直し、定員適正化等を実施し抑制に努める。繰出金については、歳入面の強化を図り、歳出については普通会計同様、経費の見直しや事業の効率化等を進め抑制、削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大分県豊後高田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



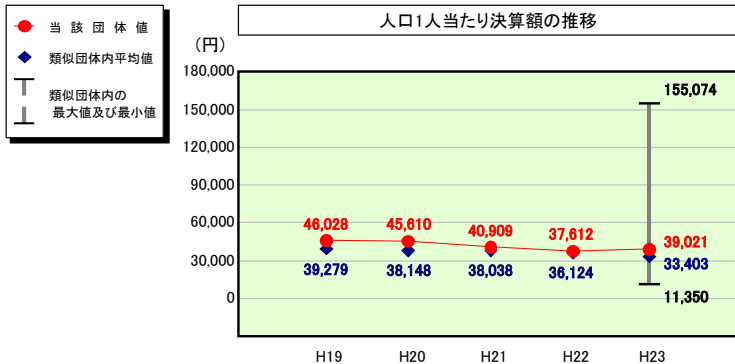
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,889,624	121,006	86,703	39.6
賃金(物件費)	148,331	6,212	6,952	▲10.6
一部事務組合負担金(補助費等)	261	11	9,379	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	159,712	6,688	3,525	89.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,189	1,348	1,738	▲22.4
▲退職金	▲461,066	▲19,308	▲10,227	88.8
合計	2,769,051	115,957	98,841	17.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.02	9.48	2.54
ラスパイレース指数	107.7	104.7	3.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

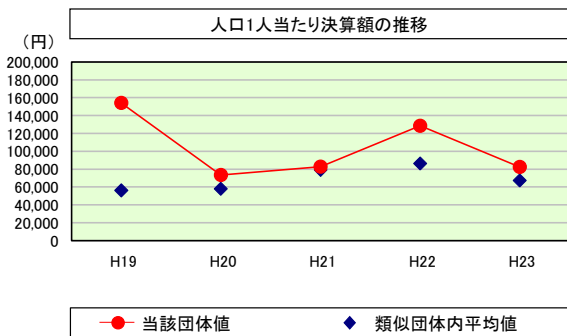


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,397,072	100,380	66,965	49.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	588,731	24,654	17,373	41.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,019	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38,284	1,603	1,904	▲15.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲110,816	▲4,641	▲4,681	▲0.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,981,447	▲82,975	▲52,232	58.9
合計	931,824	39,021	33,403	16.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

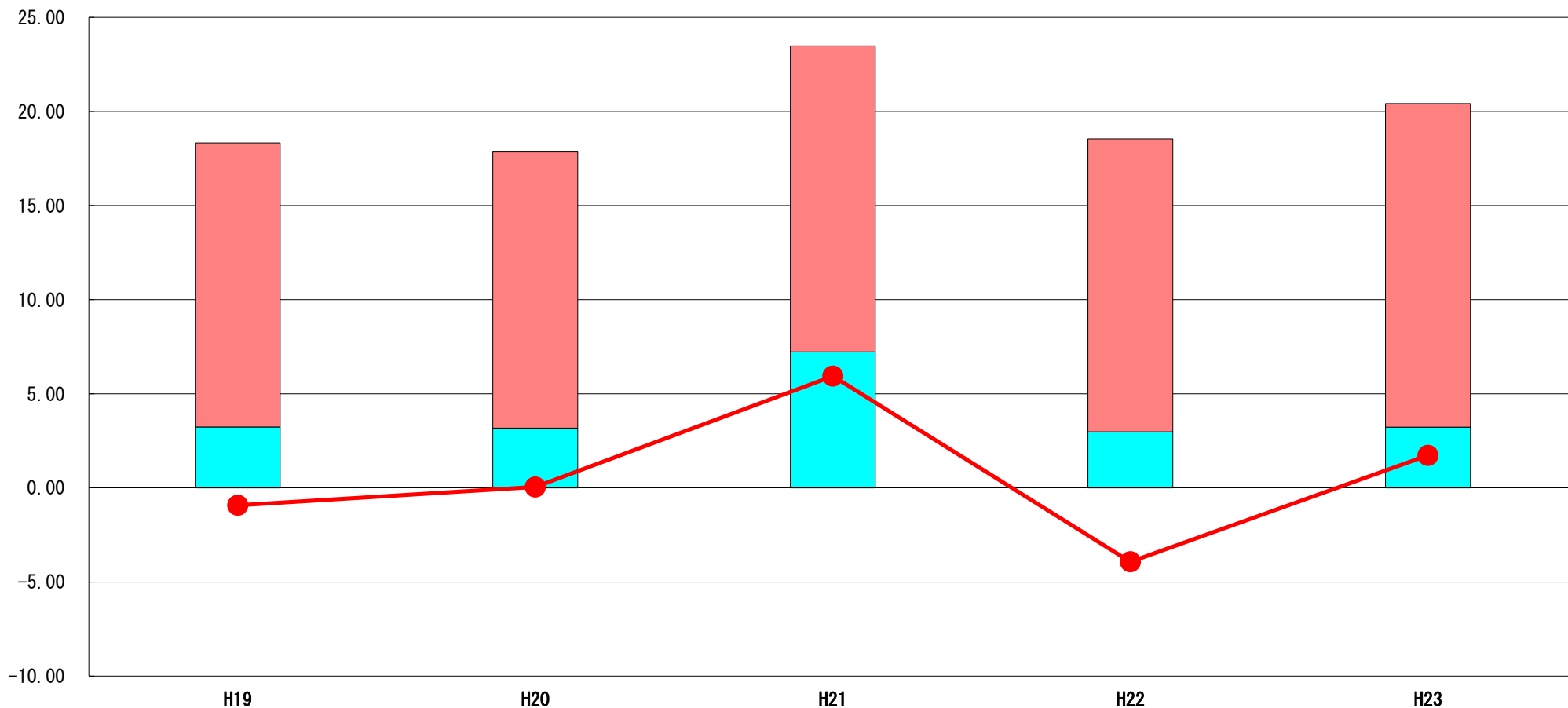
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,861,315	154,187	106.8	56,233	▲13.8	120.6
うち単独分	1,358,072	54,230	36.3	32,240	▲8.6	44.9
H20	1,814,312	73,490	▲52.3	57,848	2.9	▲55.2
うち単独分	500,808	20,285	▲62.6	33,469	3.8	▲66.4
H21	2,015,826	82,816	12.7	79,008	36.6	▲23.9
うち単独分	939,018	38,578	90.2	46,014	37.5	52.7
H22	3,097,438	128,567	55.2	86,381	9.3	45.9
うち単独分	1,565,039	64,961	68.4	41,242	▲10.4	78.8
H23	1,970,145	82,502	▲35.8	67,201	▲22.2	▲13.6
うち単独分	1,527,354	63,960	▲1.5	35,210	▲14.6	13.1
過去5年間平均	2,551,807	104,312	17.3	69,334	2.6	14.7
うち単独分	1,178,058	48,403	26.2	37,635	1.5	24.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

大分県豊後高田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		15.09	14.67	16.26	15.56	17.19
 実質収支額		3.24	3.18	7.23	2.98	3.23
 実質単年度収支		▲ 0.92	0.05	5.94	▲ 3.92	1.73

### 分析欄

財政調整基金の残高は、平成22年度から1.63ポイントの増となっている。平成23年度では141,023千円の積立を行った。

実質収支額は、平成23年度では300,964千円で平成22年度から20,607千円の増となっており、比率では0.25ポイントの増となっている。

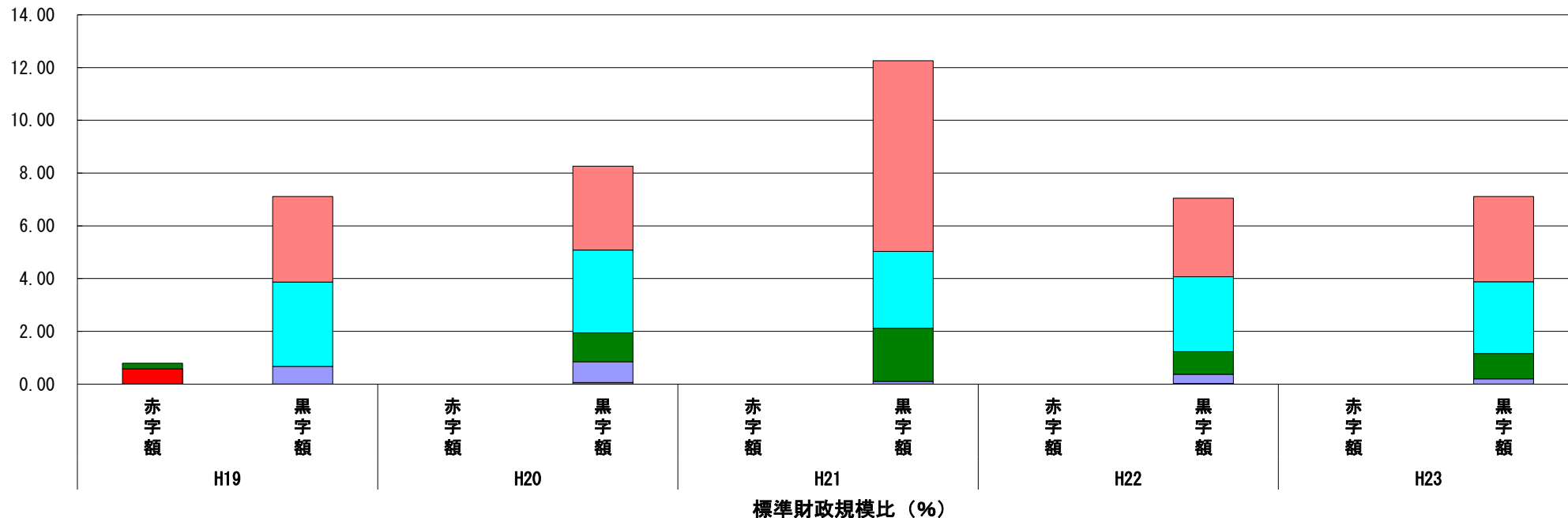
実質単年度収支は、平成22年度においては赤字であったが、

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

大分県豊後高田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.24	3.18	7.23	2.98	3.23
水道事業会計		3.20	3.14	2.91	2.84	2.72
国民健康保険特別会計		▲ 0.21	1.10	2.02	0.86	0.96
介護保険特別会計		0.67	0.78	0.09	0.35	0.19
後期高齢者医療特別会計		-	0.06	0.01	0.02	0.01
ケーブルネットワーク事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.58	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字は生じていない。国民健康保険特別会計について、高齢社会が進むなか今後医療費等が増加していくことが予想されることから、保健事業の充実や検診などによる予防、保健事業に対する住民啓発などにより、医療費の適正化に努めていく必要がある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

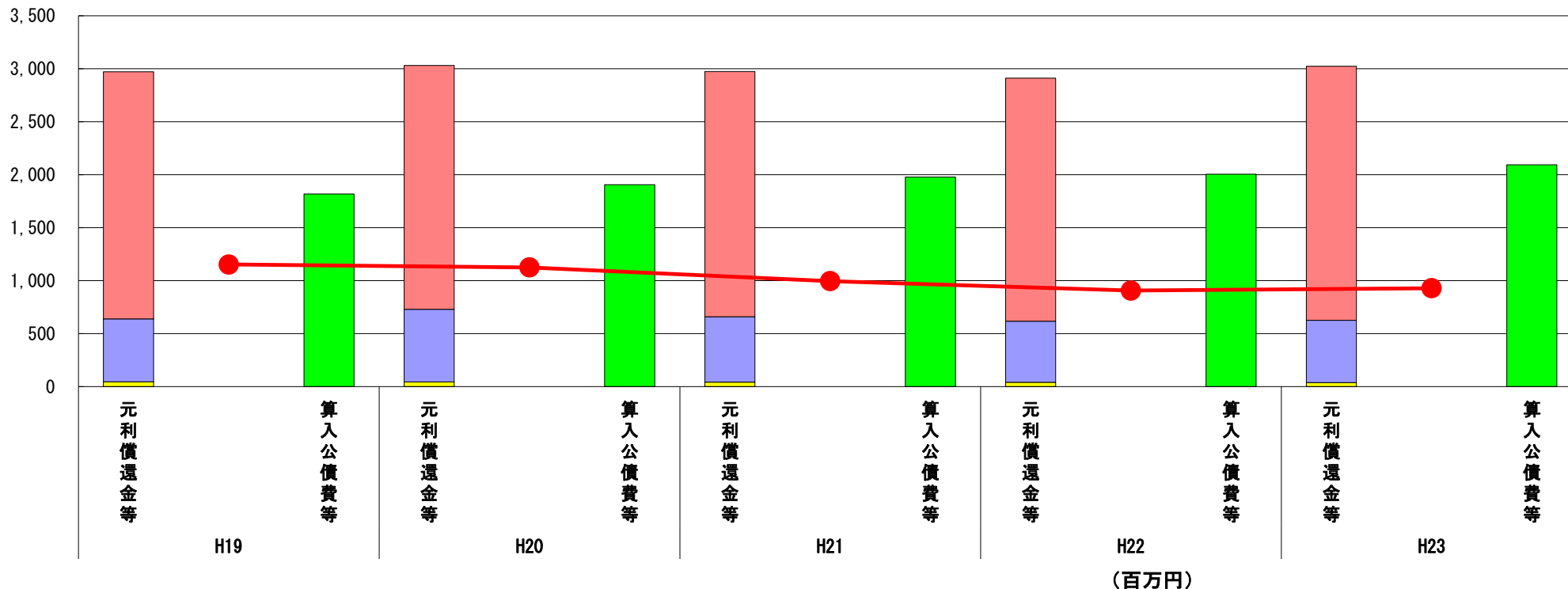


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県豊後高田市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,333	2,302	2,315	2,294	2,397
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		594	686	617	577	589
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		45	44	43	41	38
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,819	1,906	1,978	2,005	2,094
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,153	1,126	997	907	930

**分析欄**

分子となる元利償還金については、合併特別債の償還額の増により増加している。分母となる算入公債費等は、災害復旧等に係る基準財政需要額等の増などにより増加している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

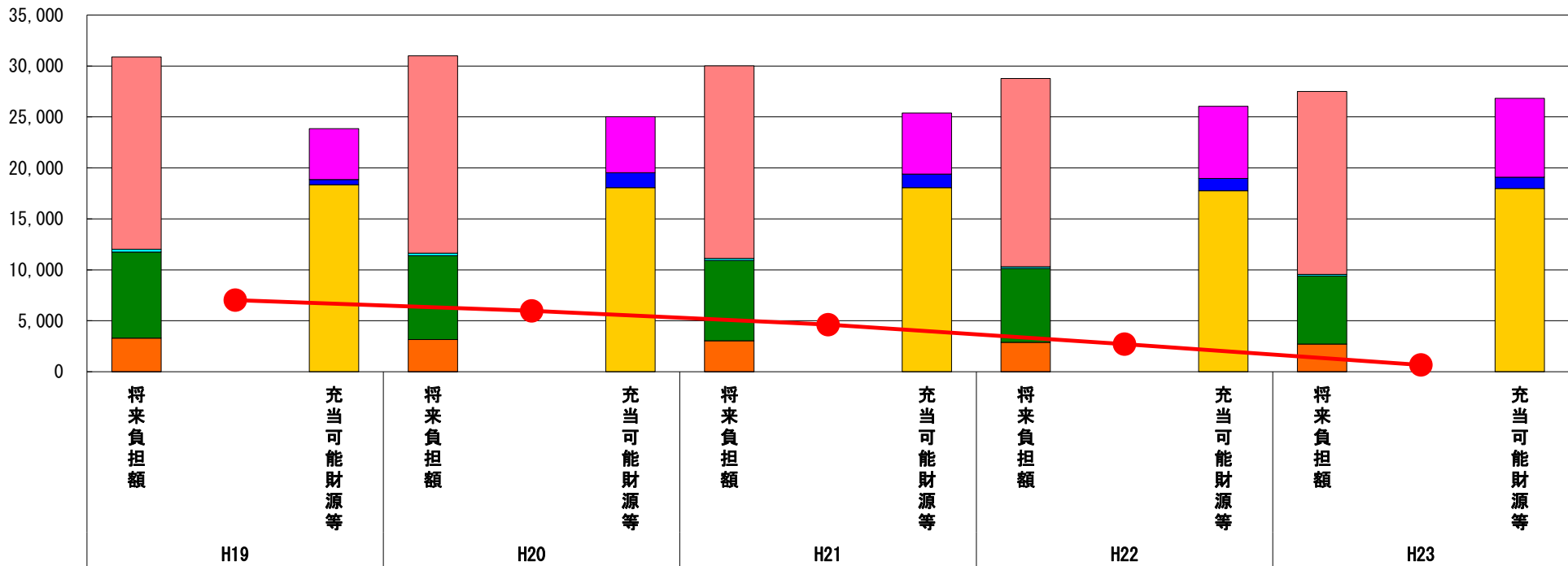
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県豊後高田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		18,871	19,363	18,889	18,452	17,946
	債務負担行為に基づく支出予定額		268	235	202	170	155
	公営企業債等繰入見込額		8,440	8,240	7,876	7,250	6,681
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,291	3,140	3,034	2,889	2,721
	設立法人等の負債額等負担見込額		18	17	4	3	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,004	5,498	5,998	7,092	7,747
	充当可能特定歳入		497	1,460	1,334	1,209	1,100
	基準財政需要額算入見込額		18,356	18,063	18,052	17,747	17,981
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,032	5,974	4,621	2,714	677

## 分析欄

新規の起債発行を抑制していることから地方債残高が減少している。また、減債基金及び地域振興基金等の積立により充当可能基金が増加している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。